

11月11日～12月12日
電池月間



平成14年4月1日

でんち

BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

社団 法人 電池工業会

BATTERY ASSOCIATION OF JAPAN

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5-8
機械振興会館内

電話 (03) 3434-0261 (代)
E-mail: bajapan@hi-ho.ne.jp
ホームページ <http://www.baj.or.jp/>
振替口座 東京8-91022
発行人 木村侃丘
定価1部郵送による年決め2,400円

第22回小形二次電池部会開催

平成14年3月13日、機械振興会館において菅部会長を議長に開催された。冒頭に、菅部会長の挨拶があり、続いて木村専務理事から事務局報告、そして各種委員会からの報告が行われた。

1.部会長挨拶

2001年度は大変厳しい状況で終わる。IT全体であり、如何に工夫するかが必要である。また2004年を予測しても小形二次電池全体の売上は伸びる要素が見られない。また海外の脅威と環境問題等、大きな波が押し寄せている。健全な形で小形二次電池分野を元のレベルに戻して行きたい。

2.事務局報告

- 1) 2001年の実績は、前年比85%で推移し、1月の単月でリチウムイオン電池が85%、ニッケル水素電池が76%、ニカド電池が85%と未曾有な二桁ダウンである。
- 2) 新法による再資源化推進センターを設立運営し、現在の会員数は141社である。
- 3) 国内省庁の動向と委託事業への対応状況、および、海外では中国の電池関税率や中国電池工業会の定款等、最新情報の紹介。

3.委員会報告と審議

- 1) 業務委員会
2001年の実績と2004年までの需要予測の報告、海外における日系企業の生産統計を4月より地域別に行う。
- 2) 技術委員会
IEC国際規格の取組み状況と、昨年12月スタートした安全性ガイドライン・ワーキンググループに関する課題等の報告。
- 3) 国連対応委員会
2002年度の活動計画、特に2003年から施行される国内航空法に備える活動案の報告。

4) 海外環境委員会

電池、家電、自動車の欧州指令案に関する動向報告、3月台湾訪問予定と2002年度活動計画案の報告。

5) 再資源化委員会

2001年度の活動と推進センターへの支援状況報告、2002年度の産構審対応施策の推進。

6) 広報委員会

2001年度の活動報告、2002年度はリサイクル関係を推進センターに移管し、かつ広報統合化に伴う活動集約化の報告。

3.再資源化推進センター報告

会員加入状況、回収状況、各ワーキンググループにおける課題等の報告。

4.本部会の平成14年度事業計画案

- 1) 新年度の重要課題
 - ・グローバル事業の展開における工業会の役割
 - ・拡大と高度化を目指すリサイクル再資源化の対応
 - ・標準化に対する工業会の立場と地位向上
 - ・広報活動のあり方
- 2) 活動予算
 - ・平成13年度は予算比89.1%の実績見込み
 - ・平成14年度は前年比116.6%の予定だが、厳しい状況下、調査費の扱いを別途検討することとなった。



電池工業会 安田会長退任と、 田中副会長による会長職の代行のお知らせ

このたび、3月31日付で、(社)電池工業会会長 安田幸伸氏が松下電池工業株式会社 代表取締役社長を退任されました。

これに伴い、電池工業会定款の規定により、4月1日付で田中千秋副会長(日本電池(株)代表取締役社長)に会長職を、次回理事会開催の平成14年5月17日まで代行していただくことになりました。

安田幸伸氏におかれましては、在任3年11ヶ月の間、かつて経験したことのない厳しい時期に会長として、職務を遂行されましたことに、衷心より感謝の意を表したいと思います。

今後とも、引き続き、電池工業会活動に一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(専務理事 木村侃丘)

平成13年度 第5回二次電池部会開催

平成14年3月29日、機械振興会館において、山崎部会長を議長に第5回二次電池部会が開催された。

冒頭に山崎部会長の挨拶があり、続いて木村専務理事から事務局報告、そして各委員会から平成13年度活動報告と平成14年度活動計画の発表があった。また1月から活動開始した自動車電池リサイクル特別プロジェクト委員会からの新リサイクルプログラムについても報告、審議が行われた。

1.事務局報告と審議

1) 平成14年度二次電池部会事業計画

①活動内容案

・再資源化(鉛リサイクル)に関する活動

・環境保全に関する活動

・総合的広報活動の充実化

・標準化に対する工業会の立場と地位向上

・PLに関する活動

・EVに関する活動

・統計業務に関する活動

②予算案

H14年度の本部会活動費は前年比83%で提案、広報統合化により広報費を除外すると前年比56%となる。

一方、二次電池環境費取り崩しについては前年比96%を提案。

☆審議の結果、承認された。

2) 人事異動・会員加入

・安田幸信会長が3月31日付で退任、4月1日からは会長代行を田中副会長が務められる。

・正会員としてBYD社(中国)が加入

2.委員会報告と審議

1) 自動車用電池委員会

下部組織の需要予測、直需、市販、技術サービス小委員会の活動結果と次年度活動計画案の発表があった。PL、広報、リサイクル委員会とも、さらに連携をとって活動を推進する。

2) 産業用電池委員会

リサイクル関係委員会との連携した活動と、長寿命制御弁式据置電池の保証体系整備の活動結果、次年度活動計画案の発表があった。継続推進し実効ある活動を図る。

3) 広報委員会

記者懇談会、キャンペーン、展示会の活動結果と次年度の広報統合化の提案があった。広報活動の効率向上、組織簡素化を目的とした4広報委員会の統合について審議承認された。

4) 技術委員会

IECとの整合性等の活動結果と次年度活動計画案の発表があった。国際規格整合性の日本案採用強化策を継続して取り組む。

5) EV用電池委員会

JEVA(財)電動車両協会対応、42V対応等の活動結果と次年度活動計画の発表があった。JEVAとの連携強化と独自活動の活性化を図るため、4分科会組織を3分科会に変更提案され審議承認された。

6) PL委員会

安全確保のための表示ガイドライン改訂版発行、PL事故防止活動、関係省庁対応等の活動結果と次年度活動計画案の発表があった。事故防止活動の継続とリコール制度の研究を図る。

7) 貿易委員会

東南アジア諸国の基本情報や通関統計分析等の活動結果と次年度活動計画案の発表があった。内外

メーカーのグローバル事業展開動向の把握を図る。

8) 資材委員会

再資源化処理費用の解析とリサイクル関連委員会、リサイクラー等との協議活動結果と次年度活動計画案の発表があった。産電、自動車リサイクルの新スキーム構築にあたり連携活動を図る。

9) リサイクル委員会

密閉形二次電池のスキーム案は経済産業省の内諾を得るに至った活動結果と次年度活動計画案の発表があった。今後は全電池を対象にスキームの確定と各種法規則に対する申請が出来るよう推進する。

10) 自動車電池リサイクル特別プロジェクト

(社)日本自動車工業会二輪WGと、二輪車用電池のリサイクルについて共同検討の結果報告と次年度活動計画の発表があった。今後も二輪車、自動車を含めた新スキーム構築に向け早期に活動する。



電池の総生産

(2001年)

総数 62.7億個

総額 7,080億円



業界動向

*三菱電機 太陽電池の表面で反射する光を逃さず利用する反射防止膜を開発。発電効率はこれを用いる事で20%向上する見込み。(2月1日付 日経産業)

*リーメント(東京) 日本で初めて自転車用電動空気入れを発売。電源はアルカリ乾電池[卓2形]6本使用。

*ヤマハ発動機 2003年にも中国に二輪車の研究開発拠点を整え、現地で商品開発から生産までの一環体制を整備。(2月4日付 日経)

*電子情報技術産業協会 携帯MD機器の2001年の国内出荷台数が303万台で昨年比2.7%増になり、前年割れが多い音響機器の中で音質を吐いている。(2月1日付 日経産業)

*松下電池工業 業界最高の高容量(ミニマム1900mAh)を実現した単3形ニッケル水素電池を開発。4月1日から発売する。(2月2日付 電波)

*新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 今後普及が見込まれる太陽光発電の集中立地の既存ネットワーク電源系統への影響を見極める為、連係試験に来年度から乗り出す。(2月4日付 日刊工業)

*ベスト電器(家電量販店) 2001年11月に業務提携したデオデオ、エイデン、上新電機、ミドリ電化の4社グループに加わる事で基本合意した。(2月5日付 日刊工業、電波&日経産業)

*中国通信(中国) 国産携帯電話のシェアが7%足らずでシェア拡大は長い道のりが必要である。(2月5日付 電波)

*松下通信工業 NECと共に進めている第三世代(3G)携帯電話の開発に間に、新横浜に共同の開発拠点を設置する。(2月5日付 日刊工業)

*経済産業省 固体高分子型燃料電池の技術開発戦略の一見直しを行い、2010年以降と想定される普及時期での発電効率目標を計画当初より5~15ポイント程度引き上げた。(2月5日付 日刊工業)

*小坂精鍛 シュレッダーストとパソコン等の電子基板から有価金属を取り出すリサイクル事業を2002年度から開始する。(2月5日付 日刊工業)

*三徳 中国で水素吸収合金を増産、現地日系企業等に供給へ。生産量は年産500トンを予定。(2月6日付 日刊工業)

*電子情報技術産業協会 2001年の国内パソコンの出荷台数が前年比2.3%減に、出荷額が10.4%減になった。(2月6日付 日経)

*東芝 インターネットを使い庫内の食品を管理できる冷蔵庫等家電製品三機種を4月1日から発売する。白物分野でネットワーク家電を商品化するのは初めて。(2月6日付 日経)

*デジタルカメラ 市場の急成長に一服感が出る中、最終製品市場のシェア争いに伴う価格競争激化、製品と部品の低価格化が加速中。(2月6日付 日経産業)

*神奈川県 企業と協力、市町村のゴミ焼却場を順次廃止し企業が運営する施設に段階的に置き換える予定。(2月6日付 日経)

*産業構造審議会 2002年度開始予定の個人所有のパソコンサイクルが難航。2003年春以降にすればどの見方も浮上中。(2月7日付 日経産業)

*トクヤマ 太陽電池向け多結晶シリコンの製造技術を開発。2003年度からサンプルを出荷へ。(2月7日付 日経産業)

*東芝電池 電池応用製品を拡充、新たに3バンド携帯ラジオ、シェーバー、キーライト等を順次発売へ。(2月9日付 電波)

*カーナーズ・インスタイル(米ハイテク調査会社) 2001年のPDAの世界出荷台数が前年比7%増の800万台になった事、2005年までは毎年二桁成長が期待出来る事を各々発表。(2月9日付 電波)

*国際電気通信連合(ITU) 世界の携帯電話の総数が10億台を超え、数ヶ月の内に固定電話の総数を上回る事、現時点、世界で6人に1人が携帯電話を保有している事などを発表。(2月9日付 日経)

*経済団体連合会(経団連) 主要28業種を対象に2000年度の産業廃棄物の処理状況を発表した。その中では、最終処理量は前年同期比で18%減少、1990年度比では67%減になっている。(2月9日付 日経)

*日立マクセル 赤井社長、電池事業については中国[無錫]でのアルカリ電池の増産を進め、2002年度には月産2千万個の体制にする事、新規事業ではデバイス関係でブルートゥースモジュールを強化する事などを語る。(2月11日付 電波)

*燃料電池 経済産業省、国土交通省、環境省の副大臣5名で、燃料電池の開発、普及の為の「燃料電池プロジェクトチーム」を設置。(2月12日付 化学工業日報)

*NEBA(日本電気大型店協会) 「小売規約」の見直しを求めて、家電公取協への参加を継続する事を決定した。(2月13日付 電波)

*住友電気工業 レドックスフロー電池の海外、特に欧州での需要の開拓を本格的に開始へ。(2月13日付 日刊工業)

*松下電池工業 切り込みを深くする、交互に色替えをする等、ちぎれるバッフルのデザインを一新した。(2月13日付 電波)

*三井金属工業 亜鉛原料の製造を行っている三池精錬所で余剰生産能力を活用して環境・リサイクル事業を育成へ。(2月14日付 日刊工業)

*国内パソコン 2002年3月期の国内出荷計画を下方修正。不振の原因は個人向けに加え、法人向けも減少してきた為。(2月14日付 日経)

*総合警備保障(SOK) 侵入者を感じて契約者の携帯電話に知らせる住宅向け簡易型画像監視システムを、14日からインターネットで通信販売へ。(2月14日付 日刊工業)

*東邦ガス スカンジウム安定化ジルコニア電解質を用いた固体酸化物型燃料電池の商品化に乗り出す。(2月14日付 日刊工業)

*富士通 フランス・サジェム社と第3世代携帯電話機向けの基本技術を共同開発する事で合意した。(2月21日付 日刊工業&日経産業)

*NEC 2002年度内に携帯電話について、欧洲規格のGSMと2.5世代機(GPRS)で米国市場に再上陸へ。(2月14日付 日刊工業)

*電子情報技術産業協会 移動電話端末(携帯電話、PHS)の国内出荷台数が前年実績を1.8%割り込み5077万台になった。(2月14日付 日経)

*日本電池 田中社長、電池事業全体の打開策として、コストダウンを中国への生産シフトで進める事、新電池としては中・大型のリチウムイオン電池の普及にかけている事を語る。(2月15日付 日刊工業)

*ブルートゥース パソコン、近距離無線通信規格のブルートゥースが、携帯電話等の情報機器に加え、ビデオカメラ、冷蔵庫等に広がり始めた。(2月15日付 日経産業)

*三洋電機 水洗いタイプのシェーバー、スリムシリーズをモデルチェンジ、充電・交流両用4機種を3月から発売する。(2月15日付 電波)

*三菱電機 動画等が利用できる第3世代携帯電話の基地局事業に参入、端末と組み合わせて市場を開拓へ。(2月17日付 日経)

*NTTドコモ グループ9社の携帯電話(自動車電話含む)の契約件数が2月15日4000万件を突破したと発表。(2月18日付 日経産業)

*東芝 オートフォーカス等レンズを動かす事が出来る携帯電話内蔵用カメラを開発、2003年末を目処に量産へ。(2月18日付 日経)

*東芝電池 デザイン・什器を一新し、ニッケル乾電池の出荷を開始した。(2月18日付 電波)

*日本電池 自動車用鉛蓄電池の中止生産を拡大、これまで国内のみで生産していた日本市場向けについても一部中国に生産をシフト。(2月19日付 日刊工業)

*YUASA 来年を目処に中国・東南アジアに設置している生産3会社で、車両用鉛蓄電池生産ラインの大規模な増設を計画。(2月19日付 化学工業日報)

*東邦亜鉛 需要の低迷等より、2002年度は今年度に比べ亜鉛を5%減産へ。(2月19日付 日経産業)

*北海道大学、積水化学工業&電製液体有機ハイドライドを媒体に使って定置式燃料電池用の水素貯蔵・放出の実証試験を開始した。(2月19日付 日刊工業)

*松下電池工業 市場での販売価格の急落に対応、乾電池の新たな低コスト生産体制の構築に着手、まず包装ラインを刷新へ。(2月21日付 日刊工業、化学工業日報&電波)

*東邦ガス スカンジウム安定化ジルコニア電解質を用いた固体酸化物型燃料電池の商品化に乗り出す。(2月21日付 日刊工業)

*富士通 フランス・サジェム社と第3世代携帯電話機向けの基本技術を共同開発する事で合意した。(2月21日付 日刊工業&日経産業)

*BMW(独) 2020年までに全BMWモデルに占める水素自動車の比率が25%に達するとの見方を発表。(2月21日付 日刊工業)

*松下電器産業 2月21日石田徹総務が4月1日付で松下電池工業(株)の新社長に就任するトップ交代人事を発表した。(2月22日付 電波)

*三洋電機 来年度、CDMA方式が普及及の米国で携帯電話の販売台数を01年比約2倍の300万台に引き上げる。(2月22日付 日刊工業)

*カシオ計算機 防水、対衝撃性等を有するアウトドア用液晶テレビを3月23日から発売する。電源は単3形アルカリ乾電池4本。(2月22日付 電波)

*東芝 デジタルメモリーレコーダーの新製品4機種を3月1日から発売する。電源は、単4形アルカリ乾電池2本。(2月22日付 電波)

*電池工業会 2001年の電解二酸化マンガンの国内需要は2000年を大幅に下回る2万3千トン前後にどまる見通しである旨を発表。(2月22日付 化学工業日報)

*松下電池工業 業界トップの低コスト供給体制の確立に向け、構造改革に着手、一次電池、二次電池の分社化など大胆な合理化も推進へ。(2月26日付 電波)

*アルプス電気 温度上昇による二次電池の爆発を防ぐ保護部品を開発した。本品は金属を用いた新しいタイプで従来のPTC素子に比べ二次電池の長寿命化と小型化が出来る内容になっている。(2月26日付 日経産業)

*次世代携帯電話 米国の携帯電話各会社(AT&Tワイヤレス、スprint等)は、動画など大容量データのやり取りが出来る次世代通信事業に相次ぎ参入する。通信業界の設備投資のけん引役になりそう。(2月26日付 日経)

*米国政府 燃料電池車等の省エネ・低公害車の普及に向け、向こう11年間に30億ドルの税優遇策を実施する考えを表明した。日米欧のメーカーによる低公害車の開発・販売競争に拍車がかかる見通し。(2月26日付 日経)

*FDK 一次電池の使いやすさと二次電池の高性能を兼ね備えたニッケル乾電池を発売する。(2月27日付 石鹼日用品新報)

*カシオ計算機 レーザースキャナ一体型ハンディーテーミナルの新製品を開発、5月下旬から発売する。電源は単3形アルカリ乾電池2本。(2月27日付 電波&日経産業)

*三洋電機 動画も撮れるデジタルルームカメラを3月15日に発売すると発表した。尚、動画撮影は最大で180分。(日経産業&電波)

*日本電池 トヨタと共に開発により、12Vボーナル電源を開発、3月1日からトヨタ自動車の部品販売ルートで先行販売し、全国販売は今秋を予定。(2月28日付 日刊工業)

小形二次電池再資源化推進センター便り

小形二次電池の回収状況(2月末現在)

	ニカド電池	ニッケル水素	リチウムイオン	小形シール鉛
本年度回収目標量	700t	100t	300t	30t
2月度単月実績	51t	4.9t	31.9t	0.7t
年度累計実績	518.6t	40.3t	312.6t	25.4t
前年同期比(累計)	95%	82%	121%	95%
目標量進捗率	74%	40%	104%	85%

ホームページ：<http://www.jbrc.com>

平成14年3月度の電池工業会活動概要

部会	3月度開催日	委員会・会議	主な審議、決定事項
特別会議	4日(月)	自動車点検整備推進協議会議	*H14点検整備推進運動の基本方針打合せ
	5日(火)	資源循環指標調査検討委員会ヒアリング	*回収率、再資源化率などの算定の考え方、根拠など説明
	15日(金)	広報総合委員会	*2002年度活動内容と分担会社と主査の決定
	17~18日	新種電池研究会	*平成13年度の新種電池動向のまとめ、14年度の活動計画など
	29日(金)	第二回資源循環指標調査検討委員会	*ヒアリング結果のまとめに対する討議
二次電池部会	1日(金)	二次電池リサイクル(委)拡大事務局	*産業用電池新リサイクルスキーム審議
	4日、6日	二次電池リサイクル(委)拡大事務局	*産業用電池新リサイクルスキーム審議
	5日(火)	小形鉛分科会	*JISC8702改正案の書面審議回答、IEC文書の対応
	7日(木)	EVリチウム分科会	*電気自動車用リチウム二次電池の規格案最終審議
	7~8日	(自)リサイクル特別プロジェクト	*自動車電池(二輪含む)の新リサイクルスキーム検討
	8日(金)	用語分科会	*工業会指針「規格票作成マニュアル」の制定案
	11日、15日	二次電池リサイクル(委)拡大事務局	*産業用電池新リサイクルスキーム審議
	12日(火)	(自)リサイクル分科会	*H13年度活動結果と次期計画、沖縄等離島調査準備
	12日(火)	(自)需要予測小委員会	*H13年度からH15年度需要予測の検討
	13日(水)	自動車用電池委員会	*関連委員会H13年度活動結果と次期計画、(自)リサイクルについて
	13~14日	(自)リサイクル特別プロジェクト	*自動車電池(二輪含む)の新リサイクルスキーム検討
	14日(木)	据置アルカリ分科会	*JISC8706改正案の解説、BAJ指針の書面審議回答
	14日(木)	二次電池PL委員会	*H13年度活動まとめとH14年度活動計画立案
	15日(金)	HEV用電池分科会	*HEV用電池の規格案検討
	18日、22日	二次電池リサイクル(委)拡大事務局	*産業用電池新リサイクルスキーム審議
	18日(月)	(自)市販小委員会	*販路別需要動向、特殊端子電池の廃止について
	19日(火)	二次電池広報委員会	*H13年度活動まとめとH14年度活動計画立案
	19日(火)	据置鉛分科会	*H14年度改正の電池工業会指針の内容、共通共用部品関連
	19~2日	(自)リサイクル特別プロジェクト	*自動車電池(二輪含む)の新リサイクルスキーム検討
	20日(水)	EV鉛分科会	*IEC国際会議出席報告、14年度活動計画
	25日(月)	二次電池リサイクル(委)拡大事務局	*産業用電池新リサイクルスキーム審議
	25日(月)	資材委員会	*使用済自動車電池の回収費有償化の動きについて
	25日(月)	電気車鉛分科会	*日本規格協会でチェック返却されたJISD5303の修正
	26日(火)	EV用電池委員会	*H13年度の関連分科会の活動報告、H14年度活動計画
	27日、29日	(自)リサイクル特別プロジェクト	*自動車電池(二輪含む)の新リサイクルスキーム検討
	27日(水)	(自)リサイクル分科会	*沖縄等離島調査(3月14~16日)報告まとめ
	28日(木)	(自)技術サービス小委員会	*「全整連」依頼のキヤト改正審議、HP更新案
	29日(金)	二次電池部会	*関連委員会H14年度活動計画、(自)電池リサイクルの審議
小形二次電池部会	5日(火)	ニカド・ニッケル水素分科会	*IEC統合機械試験規格、統合安全規格の回答案審議
	6日(水)	リチウム2次分科会	*IEC統合機械試験規格、統合安全規格等の回答案審議
	6日(水)	アルカリ分科会	*回収電池の調査結果、平成14年度の主要テーマの件
	7日(木)	再資源化委員会識別表示WG	*識別表示ガイドラインの見直し
	11日(月)	第4回 回収調査委員会	*回収率調査結果のまとめ方の検討
	12日(火)	工場環境委員会	*平成14年度の活動計画、「土壤汚染対策法案」の状況など
	13日(水)	小形二次電池部会	*平成13年度活動結果、14年度の活動計画・予算の仮承認など
	19日(火)	再資源化委員会	*識別表示ガイドライン最終案の検討、回収率調査の状況など
	20日(水)	再資源化委員会リチウムイオン分科会	*再資源化マニュアル(ドラフト5)の検討
	20日(水)	第5回 回収調査委員会	*回収率調査結果の報告書(案)の検討
一次電池部会	26日(火)	業務委員会	*平成14年2月度の出荷実績、2002年の世界の生産予測など
	19日(火)	JIS小委員会	*JIS C8511、JIS K1467、JIS K1469改正案の最終まとめ
	19日(火)	IEC小委員会	*H13年度活動報告、14年度の活動計画確認
	19日(火)	乾電池業務委員会	*ニッケル系一次電池(仮称)の名称、特性等の確認
	27日(水)	一次電池PL委員会	*本年度活動の確認と14年度の活動計画と分担会社の決定

新製品ニュース

虫よけ機能付ランタンを発売

フマキラー社『どこでもベープ』内蔵。アウトドアライフをより快適に!

松下電池工業(株)(社長:安田幸伸)は、フマキラー社製の虫よけ器、『どこでもベープ』を内蔵したランタン「虫よけ機能付ランタン」を4月1日から発売します。

本製品は、ランタンの下部にフマキラー社製の虫よけ器『どこでもベープ』を内蔵したランタンです。キャンプやバーベキューをする時に寄ってくる煩わしい虫を追い払う効果をもつ薬剤を散布し、より快適なアウトドアライフが楽しめるランタンです。

[特長] ...

1. フマキラー社の『どこでもベープ』を内蔵し、虫が寄りにくい
2. 虫よけ剤の散布に火を使わないので安心して使用できる
キャンプの時、テントの中で使う照明、虫よけとして最適!
3. ランタンは虫よけ部を取り外して個別に使えるので、使用シーンに合った使い方が可能
屋外で風が強く、虫よけ効果が薄れると予想される時は、虫よけ部を取り外し、体の近くに置いて使用すれば、より効果的!
4. ランタン部は雨の中でも使用できる防滴構造
5. 『虫よけ部』は、薬剤の切れる時期と電池切れの時期が同じなので、交換の時期がわかりやすい
6. 交換用の薬剤は、ホームセンター、薬局などで入手可能



一次電池の使いやすさと、二次電池の高性能を備えて新登場。 デジタル機器ユーザーに、ギガエナジー。

FDK(株)(社長:鈴木惟司)は一次電池の使いやすさと二次電池の高性能を備えたニッケル乾電池「ギガエナジー」を発売します。

「ギガエナジー」は、高主力を生み出す正極材料“オキシ水酸化ニッケル”を採用。独自の正極材料設計により保存安定性を向上させ、さらに球状粒子を用いた高密度充填や集積効率のアップによって、飛躍的な高出力化・大電流パルス放電を実現しています。

このニューバッテリーを装着した瞬間から、デジタル機器の潜在力は余すところなく発揮されます。

驚異的な大電流・パルス負荷放電を実現した、新型一次電池、ギガエナジー。例えば、デジタルスチルカメラの撮影枚数は、アルカリ乾電池の約3~5倍へ。これは、ニッケル水素電池と同等の高性能といえます。

入手しやすく、コストパフォーマンスが高いという一次電池の利点はそのままで、二次電池に劣らない性能を実現。デジタルスチルカメラ、PDAなどの〈デジタル&モバイル情報機器〉ユーザーに提案する新しいエネルギー。これはもう、エネルギー革命です。



[特長] ...

1. 大電流・パルス負荷放電で群を抜く高性能を実現。デジタルスチルカメラに最適です。(当社単3形アルカリ乾電池比で約3倍~5倍もの性能アップ)
2. 低温ではさらに12倍の性能差で、フラッシュ充電時間も約1/2に短縮されます。
3. アルカリ乾電池との混用を防ぐために、デジタルイメージを取り入れたパッケージデザインで、先進性をアピール!

新製品ニュース

新製品 高性能自動車バッテリー 「VOLTZ-SY」シリーズ新発売のご案内

YUASA(社長:大坪愛雄)は、当社自動車用バッテリーの最高級品として「VOLTZ-SY(ボルツーエスワイ)」シリーズ5機種10タイプの販売を開始いたしましたので、ご案内申し上げます。

近年、自動車の高性能化、ユーザーニーズの多様化に伴い、自動車用バッテリーの始動性、耐熱性、メンテナンスフリー性の向上が強く求められており、本製品は、従来の当社最高級品「スーパーユミクロン」の優れた始動性能、メンテナンスフリー性能を更に高めた製品です。特に国産では初めて二重蓋構造を採用したことなどにより、寿命がつくるまで補水が必要というメンテナンスフリー性能を実現いたしました。これにより、本新製品はバッテリーの液面点検が困難なRV車やワンボックス車、また点検が苦手なドライバーに最適であります。

[特長]

- 1.寿命が尽くるまで補水不要で「手間いらず」
トップカバーとセカンドカバーの二重蓋構造にすることにより、蒸発したバッテリー電解液を回収することができ、寿命が尽くるまで補水不要というメンテナンスフリー性能を発揮します。
- 2.極寒・猛暑でも確実な始動
- 3.長寿命を実現する優れた耐熱性と耐震性
- 4.電解液状態・充電時期を一目でチェックできる「インジケータ付」
- 5.リサイクル素材で環境にも優しい素材



全機種に当社最高水準の36ヶ月または8万km保証の製品補償を付けました。優れた製品特性に加え、安心もプラスしました。

プロ向け12Vポータブル電源「パワーツール プロ」を新発売 バッテリー交換用バックアップ電源と12V出力の電源機能兼用タイプ

日本電池(株)(社長:田中千秋)は、このたびトヨタ自動車(株)と、弊社製充電式バッテリーパックを使用した新型プロ向け12Vポータブル電源「パワーツール プロ」を共同開発し、3月1日より発売いたします。

従来、カーオーディオなど車載電子機器の多くは、車のバッテリー交換時に電源供給が途切れメモリが消去されるため、各メモリ内容を記録後、再登録作業・メモリ消去による機器のロック解除作業などが必要となっていました。

「パワーツール プロ」は2つの機能(バックアップ電源機能、トリガー出力機能)を備えています。第1の機能「バックアップ電源機能」を使用することでシガライターソケットから12Vの電源を供給、お客様が設定したメモリ内容を保持したままバッテリー交換作業をすることが可能となります。



[特長]

- 1.12Vバッテリー交換時のバックアップ電源、12V電装品など機器稼働用ポータブル電源の2通りの使用が可能
- 2.バックアップ電源として使用時、自動車側との通電確認機能付き
- 3.ポータブル電源使用時、トリガー出力機構の採用で出力のON/OFF調整が簡単
- 4.ポータブル電源使用時、プラス・マイナスの極性切り替えスイッチ付き
モーターなどの作動時に極性の切り替えが必要な機器の点検用電源として使用可能
- 5.過電流防止用のリセットヒューズが搭載されているため安全
- 6.過放電に強い弊社製バッテリーパックを採用
- 7.着脱式バッテリーパックの採用で電池交換が簡単
- 8.小型・軽量の電動工具のボディーを採用することで優れた使用性を実現

1月度電池および器具販売実績(機械統計)

(平成14年1月)

単位:数量=千個、金額=百万円

	単月				1月~当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
電池・器具総合計	418,116	49,354	90%	85%	418,116	49,354	90%	85%
全電池合計	417,291	47,990	90%	85%	417,291	47,990	90%	85%
一次電池計	295,126	10,067	90%	93%	295,126	10,067	90%	93%
マンガン乾電池計	82,203	1,590	94%	90%	82,203	1,590	94%	90%
单一	9,527	475	93%	90%	9,527	475	93%	90%
単三	44,809	626	101%	95%	44,809	626	101%	95%
その他	27,867	489	85%	85%	27,867	489	85%	85%
アルカリ乾電池計	77,562	4,177	97%	95%	77,562	4,177	97%	95%
単三	46,633	2,139	90%	84%	46,633	2,139	90%	84%
単四	17,465	885	111%	108%	17,465	885	111%	108%
その他	13,464	1,153	110%	112%	13,464	1,153	110%	112%
酸化銀電池	70,189	814	88%	86%	70,189	814	88%	86%
リチウム電池	60,717	3,328	79%	92%	60,717	3,328	79%	92%
その他の乾電池	4,455	158	105%	101%	4,455	158	105%	101%
二次電池計	122,165	37,923	89%	83%	122,165	37,923	89%	83%
鉛電池計	3,276	11,156	86%	84%	3,276	11,156	86%	84%
自動車用	1,880	6,469	90%	82%	1,880	6,469	90%	82%
二輪用	362	702	94%	99%	362	702	94%	99%
小形シール	826	807	73%	72%	826	807	73%	72%
その他	208	3,178	94%	89%	208	3,178	94%	89%
アルカリ電池計	82,110	9,186	82%	79%	82,110	9,186	82%	79%
完全密閉式	35,358	4,036	82%	84%	35,358	4,036	82%	84%
ニッケル水素	46,736	4,840	83%	74%	46,736	4,840	83%	74%
その他のアルカリ電池	16	310	123%	108%	16	310	123%	108%
リチウムイオン電池	36,779	17,581	108%	86%	36,779	17,581	108%	86%
器具計	825	1,364	96%	91%	825	1,364	96%	91%
携帯電灯	491	420	103%	80%	491	420	103%	80%
電池器具	334	944	88%	97%	334	944	88%	97%

1月度電池輸出入実績(財務省貿易統計)

(平成14年1月)

単位:数量=千個、金額=百万円(少數以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります)

	単月				1月~当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
全電池合計(輸出)	226,571	25,109	91%	91%	226,571	25,109	91%	91%
一次電池計	125,800	2,884	85%	90%	125,800	2,884	85%	90%
マンガン	40,433	331	96%	105%	40,433	331	96%	105%
アルカリ	14,717	278	76%	82%	14,717	278	76%	82%
酸化銀	29,998	387	88%	91%	29,998	387	88%	91%
リチウム	37,438	1,793	76%	90%	37,438	1,793	76%	90%
空気亜鉛	2,663	52	118%	157%	2,663	52	118%	157%
その他の一次	551	43	141%	40%	551	43	141%	40%
二次電池計	100,771	22,225	99%	91%	100,771	22,225	99%	91%
鉛蓄電池	396	619	80%	90%	396	619	80%	90%
ニカド	28,641	2,688	94%	93%	28,641	2,688	94%	93%
ニッケル鉄	1	1	0%	6%	1	1	0%	6%
ニッケル水素	36,164	3,476	86%	69%	36,164	3,476	86%	69%
リチウムイオン	26,939	13,442	122%	99%	26,939	13,442	122%	99%
その他の二次	8,631	1,998	131%	91%	8,631	1,998	131%	91%
全電池合計(輸入)	37,991	4,346	85%	105%	37,991	4,346	85%	105%
一次電池計	35,163	1,217	93%	88%	35,163	1,217	93%	88%
マンガン	10,312	140	92%	85%	10,312	140	92%	85%
アルカリ	23,107	562	95%	114%	23,107	562	95%	114%
酸化銀	493	9	118%	97%	493	9	118%	97%
リチウム	783	124	76%	262%	783	124	76%	262%
空気亜鉛	351	13	95%	109%	351	13	95%	109%
その他の一次	118	369	16%	56%	118	369	16%	56%
二次電池計	2,828	3,129	41%	113%	2,828	3,129	41%	113%
鉛蓄電池	549	1,680	96%	110%	549	1,680	96%	110%
ニカド	1,389	427	97%	99%	1,389	427	97%	99%
ニッケル鉄	3	2	>>>	115%	3	2	>>>	115%
ニッケル水素	-	-	-	-	-	-	-	-
リチウムイオン	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の二次	887	1,019	18%	128%	887	1,019	18%	128%